

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県水道用水料金引き上げの撤回を求める署名

埼玉県企業局は2026年度から、水道料金を61.78円/㎡から74.74円/㎡に、約21%引き上げます。県内市町村の9割は県水を購入し、自己水とともに各家庭に供給しているので、県水の引き上げは市町村の水道料金の引き上げに直結します。あいつぐ物価高騰で疲弊している県民に、生活に必要な水道料金まで値上げし、追い打ちをかけることは許されません。

今回の引き上げの理由は、電気代など維持管理費の増大や、水需要の減少などです。水道水はいのちに関わる重要なインフラであり、安全で安価な水道水の確保のために、国、県の役割は重要です。多くの自治体は一般会計から水道会計に繰り出して水道料金を減免してきましたが、埼玉県はやりませんでした。埼玉県の水道用水事業会計の内部留保は452億円に膨らんでいます。

県は異常な電気代高騰に際して、県民に値上げを押しつけるのではなく、一般会計からの繰り出しと内部留保の取り崩しで対応すべきです。

そもそも損益収支が悪化したのは大型水資源開発事業＝ハツ場ダムの減価償却が始まったことがきっかけです。過大な水需要を見込み、反対を押し切ってすすめたダム建設の赤字責任を県民におしつけるべきではありません。

よって、「公共の福祉の増進」を本来の目的と定めた地方公営企業法第3条にもとづき、県水道料金の引き上げを撤回することを強く要望します。

お名前	ご住所

取り扱い団体 ●日本共産党埼玉県委員会 ☎048-658-5551 メール:info@jcp-sai.jp
●日本共産党埼玉県議会議員団

世界農業遺産

落ち葉堆肥農法への支援を



私は、世界農業遺産に認定された落ち葉堆肥農法を行っている農家の方をたずね、お話を聞きました(写真右)。落ち葉堆肥農法は平地林を育て、落ち葉を集めて堆肥化し、痩せた畑に入れて土壌改良を行うことで持続的な農業を実現しています。農家の方から求められたのはナラ枯れ対策の強化でした。12月定例会一般質問で「落ち葉堆肥農法は雑木林がなければ成り立たない農法。ナラ枯れ対策として伐採にとりくむ農業者への補助を」と求めました(写真左)。

農林部長は「被害を受けやすい高齢木を先行して伐採する予防策を県の補助事業の対象とし、対策を強化した」と答えました。



保育士確保のため県として給与への上乗せを



保育士不足が深刻です。私はふじみ野市内の保育所をたずねました。園長は「大学訪問、大学向け求人サイトへの掲載、ハローワークへの届け、保護者や新聞折込によるチラシ配布など努力をしているが少しも反応がない」と言います。園は職員の処遇改善に大変な努力をされています。それでも保育士不足が深刻なのは東京都との格差があるからです。

私は保育士給与に県として上乗せを行うよう一般質問で求めました。知事は「就職準備金の貸付けや宿舍借上補助、保育士への奨学金返済支援を行っている」とし、給与への上乗せ措置を拒否しました。

家とは別の最初の居場所に



精神障害者就労施設を訪問

○=採択を求める ×=不採択

各派の賛否

	共産	自民	民主フォーラム	公明	無所属 県民会議
35人以下学級・教職員増、学校給食の無償化を求める	○	×	×	×	×
私立学校の運営費補助の増額を求める	○	×	×	×	×
消費税5%へ引き下げ求める	○	×	×	×	×
再審法改正求める	○	×	○	×	○

日本共産党 伊藤はつみNEWSレター
埼玉県議会議員

2025年冬号[12月定例会特集号]

発行●日本共産党埼玉県議団〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL●048-824-3413 FAX●048-825-1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

①のり付け(上に折りたたんでください)

①のり付け(上に折りたたんでください)

ノーベル平和賞構成団体しらさぎ会の 原爆慰霊式に参加を

知事「会から要請があったら検討したい」

県議団はノーベル平和賞受賞の日本原水爆被害者団体協議会の構成団体である埼玉県のしらさぎ会と懇談し(写真)、その願いを一般質問で知事に問いかけてました。今年は被爆から80年。毎年県の後援でおこなってきた埼玉県原爆死没者慰霊式への知事の出席を求めると「被団協のノーベル賞受賞にお祝い申し上げたい」として「会から出席依頼があったら検討したい」と答弁しました。



県水道用水料金・下水道負担金引き上げ

伊藤「国の交付金投入を」
知事「交付金は無限にあるわけではない」

埼玉県は12月定例会に県営水道用水料金の1㎡あたり21%の引き上げ案を提出し可決されました。

物価高騰で苦しんでいる、なぜいま？

県議団は、一般質問で「物価高騰でここまで県民が苦しんでいるときになぜ、今、引き上げか」と指摘(上写真)。「2023年度決算で約12億円の純利益をあげ、内部留保は水道会計412億円、公営企業全体では1113億円となっている。この内部留保をさらに積みあげることに県民は納得しない」と追求しました。

なぜ、国の交付金を投入しない？

また、今回引き上げの理由が電気代の高騰であることから、「昨年度、国の重点支援地方創生臨時交付金が使えたのに、企業会計に投入しなかった。今年も国が交付金を補正予算で決定した」として、知事に「重点支援交付金投入で水道用水料金引き上げを撤回すべきだ」と迫りました。知事は「交付金は無限にあるわけではない」としつつ撤回については答えませんでした。

インボイス廃止求める 意見書可決！！

自民党提出の「インボイス(適格請求書等保存方式)制度の廃止等を求める意見書」が可決成立しました(県民会議・公明のみが反対) その中で「制度導入から1年が経過したが、小規模事業者などからは、減収や税負担の増によって経営状況が悪化したとの切実な声が上がっている」と述べています。消費税の廃止を求める埼玉連絡会などの運動の成果です。2022年6月に同会が提出し、県議団が紹介した同趣旨の請願に自民は反対していますが、態度変更が実現しました。

12月定例会を振り返って

県民負担強化ぞくぞく

県議団は知事提出議案12件、議員提出議案2件に反対しました(いずれも多数で可決)。その中には、水道用水料金はじめ、工業用水料金、下水道負担金、西部ふれあい拠点(ウエスタ川越)の利用料金などの引き上げが含まれています。物価高騰で県民が悲鳴を上げている折に、このような仕打ちは認められません。

一方で、県議などの期末手当の年間支給割合0.05月分引き上げにつながる議案も、共産・改革以外の会派の賛成で可決しました。

運転免許の新規取得や更新時の手数料などの改定について、マイナ免許証は手数料引き下げ、一方で従来の免許証は引き上げと、結局マイナカード取得を誘導していることから反対しました。

キリトリ

日本共産党埼玉県議団 宛

県民

埼玉県水道用水料金引き上げ案

3
3
0
9
8
9
0
1
0
0

折り線

いっしょに
県を動かしましょう



実施は2026年、まだ間に合う

12月定例会閉会日、県水道用水料金引き上げは日本共産党以外すべての会派の賛成で可決しました。しかし実施は2026年です。まだ間に合います。いっしょに声を届けましょう。

○=賛成 ×=反対

	共産	自民	民主	公明	県民	改革
県 水 道 用 水 料 金 引 き 上 げ 議 案	×	○	○	○	○	○
流 域 下 水 道 負 担 金 引 き 上 げ 議 案	×	○	○	○	○	○



埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県水道用水料金引き上げの 撤回を求める署名

埼玉県企業局は2026年度から、水道料金を61.78円/㎡から74.74円/㎡に、約21%引き上げます。県内市町村の9割は県水を購入し、自己水とともに各家庭に供給しているの
で、県水の引き上げは市町村の水道料金の引き上げに直結します。あいつぐ物価高騰で
疲弊しきっている県民に、生活に必要な水道料金まで値上げし、追い打ちをかけること
は許されません。

今回の引き上げの理由は、電気代など維持管理費の増大や、水需要の減少などです。
水道水はいのちに関わる重要なインフラであり、安全で安価な水道水の確保のために、
国、県の役割は重要です。多くの自治体は一般会計から水道会計に繰り出して水道料
金を減免してきましたが、埼玉県はやりませんでした。埼玉県の水道用水事業会計の内
部留保は452億円に膨らんでいます。

県は異常な電気代高騰に際して、県民に値上げを押しつけるのではなく、一般会計から
の繰り出しと内部留保の取り崩しで対応すべきです。

そもそも損益収支が悪化したのは大型水資源開発事業=ハツ場ダムの減価償却が始
まったことがきっかけです。過大な水需要を見込み、反対を押し切ってすすめたダム建
設の赤字責任を県民におしつけるべきではありません。

よって、「公共の福祉の増進」を本来の目的と定めた地方公営企業法第3条にもとづ
き、県水道料金の引き上げを撤回することを強く要望します。

お名前	ご住所

取り扱い団体 ●日本共産党埼玉県委員会 ☎048-658-5551 メール: info@jcp-sai.jp
●日本共産党埼玉県議会議員団

人がいない所沢通信基地で火災

原因究明
を要請



左から塩川鉄也衆議院議員、花岡健太所沢市議、城下のり子県議、2人おいで矢作いづみ所沢市議

米軍所沢通信基地で12月20日、火災が発生し、西部消防本部から10台の消防車が出動しました。25日、米軍に対して
原因究明を求めるよう防衛省に要請(写真)。後日米軍は、ボヤの原因は熱をもった芝刈り機に枯れ草が蓄積したことと報
告をしていますが、それではなぜ芝刈り機が熱をもったのか、傍に人はいなかったのか?今後再発防止のためには、踏み込
んだ原因調査が必要です。米軍はこれで調査は終了としています。さらなる調査と再発防止策を米軍に求めています。



保育士不足が深刻 ——県として給与への上乗せ補助を

保育士不足が深刻です。ある市内保育所の園長は「保育の学校にお願いし
ても学生が来ない。合同説明会にも来ない。人材バンクは100万円も200万
円もかかる。給食室も人が足りない」といいます。この園は職員の処遇改善に
大変な努力をされています。それでも埼玉県の都市部の保育士不足が深刻
なのは、給与が安いのと東京都との格差があるからです。

12月定例会の一般質問で、県として給与上乗せを行うよう求めました。知
事は「就職準備金の貸付けや宿舍借上補助、保育士への奨学金返済支援をお
こなっている」として、給与への上乗せ措置を拒否しました。

ソコラ所沢 西側交差点に 信号機設置を



北秋津・上安松土地区画整理事
業による商業施設や住宅、マンシ
ョン建設などで交通量が増してい
ます。埼玉県警に対し、中井めぐみ
市議や地元住民とともに早期の信
号機設置を要望しました。

各
会
派
の
賛
否

○=採択を求める ×=不採択

	共産	自民	民主フォーラム	公明	無所属 県民会議
35人以下学級・教職員増、学校給食の無償化を求める	○	×	×	×	×
私立学校の運営費補助の増額を求める	○	×	×	×	×
消費税5%へ引き下げ求める	○	×	×	×	×
再審法改正求める	○	×	○	×	○

日本共産党 城下のり子 NEWSレター

埼玉県議会議員

2025年冬号【12月定例会特集号】

発行●日本共産党埼玉県議員団〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL 048-824-3413 FAX 048-825-1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

ノーベル平和賞構成団体しらさぎ会の 原爆慰霊式に参加を

知事「会から要請があったら検討したい」

党県議団はノーベル平和賞受賞の日本原水爆被害者団体協議会の構成団体である埼玉県しらさぎ会と懇談し(写真)、その願いを一般質問で知事に問いかけてきました。今年は被爆から80年。毎年県の後援でおこなってきた埼玉県原爆死没者慰霊式への知事の出席を求めると「被団協のノーベル賞受賞にお祝い申し上げたい」として「会から出席依頼があったら検討したい」と答弁しました。



県水道用水料金・下水道負担金引き上げ

伊藤「国の交付金投入を」
知事「交付金は無限にあるわけではない」

埼玉県は12月定例会に県営水道用水料金の1㎡あたり21%の引き上げ案を提出し可決されました。

物価高騰で苦しんでいる、なぜいま？

党県議団は、一般質問で「物価高騰でここまで県民が苦しんでいるときになぜ、今、引き上げか」と指摘(上写真)。「2023年度決算で約12億円の純利益をあげ、内部留保は水道会計412億円、公営企業全体では1113億円となっている。この内部留保をさらにつみあげることに県民は納得しない」と追求しました。

なぜ、国の交付金を投入しない？

また、今回引き上げの理由が電気代の高騰であることから、「昨年度、国の重点支援地方創生臨時交付金が使えたのに、企業会計に投入しなかった。今年も国が交付金を補正予算で決定した」として、知事に「重点支援交付金投入で水道用水料金引き上げを撤回すべきだ」と迫りました。知事は「交付金は無限にあるわけではない」としつつ撤回については答えませんでした。

インボイス廃止求める 意見書可決!!

自民党提出の「インボイス(適格請求書等保存方式)制度の廃止等を求める意見書」が可決成立しました(県民会議・公明のみが反対) その中で「制度導入から1年が経過したが、小規模事業者などからは、減収や税負担の増によって経営状況が悪化したとの切実な声が上がっている」と述べています。消費税の廃止を求める埼玉連絡会などの運動の成果です。2022年6月に同会が提出し、党県議団が紹介した同趣旨の請願に自民は反対していますが、態度変更が実現しました。

12月定例会を振り返って

県民負担強化ぞくぞく

党県議団は知事提出議案12件、議員提出議案2件に反対しました(いずれも多数で可決)。その中には、水道用水料金はじめ、工業用水料金、下水道負担金、西部ふれあい拠点(ウエスタ川越)の利用料金などの引き上げが含まれています。物価高騰で県民が悲鳴を上げている折に、このような仕打ちは認められません。

一方で、県議などの期末手当の年間支給割合0.05月分引き上げにつながる議案も、共産・改革以外の会派の賛成で可決しました。

運転免許の新規取得や更新時の手数料などの改定について、マイナ免許証は手数料引き下げ、一方で従来の免許証は引き上げと、結局マイナカード取得を誘導していることから反対しました。

キリトリ

日本共産党 埼玉県議団 宛

県民

埼玉県議会議員 宛

料金受取人払郵便
さいたま新都心局
承 認
3022
差出有効期間
2027年1月31
日まで

3 3 0 9 8 9 0
1 0 0

実施は2026年、まだ間に合う

12月定例会閉会日、県水道用水料金引き上げは日本共産党以外すべての会派の賛成で可決しました。しかし実施は2026年です。まだ間に合います。いっしょに声を届けましょう。

○=賛成 ×=反対

	共産	自民	民主	公明	県民	改革
県 水 道 用 水 料 金 引 き 上 げ 議 案	×	○	○	○	○	○
流 域 下 水 道 負 担 金 引 き 上 げ 議 案	×	○	○	○	○	○



埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県水道用水料金引き上げの 撤回を求める署名

埼玉県企業局は2026年度から、水道料金を61.78円/㎡から74.74円/㎡に、約21%引き上げます。県内市町村の9割は県水を購入し、自己水とともに各家庭に供給しているので、県水の引き上げは市町村の水道料金の引き上げに直結します。あいつぐ物価高騰で疲弊している県民に、生活に必要な水道料金まで値上げし、追い打ちをかけることは許されません。

今回の引き上げの理由は、電気代など維持管理費の増大や、水需要の減少などです。水道水はいのちに関わる重要なインフラであり、安全で安価な水道水の確保のために、国、県の役割は重要です。多くの自治体は一般会計から水道会計に繰り出して水道料金を減免してきましたが、埼玉県はやりませんでした。埼玉県の水道用水事業会計の内部留保は452億円に膨らんでいます。

県は異常な電気代高騰に際して、県民に値上げを押しつけるのではなく、一般会計からの繰り出しと内部留保の取り崩しで対応すべきです。

そもそも損益収支が悪化したのは大型水資源開発事業=ハツ場ダムの減価償却が始まったことがきっかけです。過大な水需要を見込み、反対を押し切ってすすめたダム建設の赤字責任を県民におしつけるべきではありません。

よって、「公共の福祉の増進」を本来の目的と定めた地方公営企業法第3条にもとづき、県水道料金の引き上げを撤回することを強く要望します。

お名前	ご住所

取り扱い団体 ●日本共産党埼玉県委員会 ☎048-658-5551 メール: info@jcp-sai.jp
●日本共産党埼玉県議会議員団

自分が生きている間に核廃絶を



党県議団は11月、ノーベル平和賞受賞式に向けて忙しいしらせぎ会を訪問しました(写真)。しらせぎ会は埼玉県在住の被爆者の会で、今年のノーベル平和賞受賞の被団協の構成団体です。

被団協の方々には国連軍縮特別会議やNPT(核不拡散条約)再検討会議で被爆証言を行い、核兵器の非人道性を世界に訴えてきました。しらせぎ会も学校で被爆体験を語るなどの活動を行っています。

しらせぎ会副会長の方は9才で広島で被爆しました。同

級生たちと石けりをしていたとき被爆しました。ピカッとひかったあと、気を失い、気が付くとあたりは真っ暗闇。だんだんと夜があけたように明るくなったとき、がれきの上になった一人で座っていた、同級生たちはみんな煙のように消えていました、と被爆体験を語ってくれました。そして「一人でも多くの方にこの悲惨な体験を語り伝え、自分が生きている間に核廃絶を、これが切なる願いです」と語っていました。私たちは被爆体験を直接聞ける最後の世代です。この大切な機会を県内あちこちで広げていきたいです。



文教委員会での請願の採択を求めて発言

子どもたちにゆきとどいた教育を と願う請願 否決

12月定例会には県民の方から7本の請願が出されました。私の所属する文教委員会には「2024年ゆきとどいた教育をすすめるための請願」が2万7850人の賛同で提出されました。私は「教員の未配置・未補充は子どもたちの教育に大きな影響を及ぼします。教育の予算を増額し、教職員の増員を求めます。採択に賛同を」と述べました。

しかし必要な措置は講じているなど反対意見が出され、反対多数で否決されました。

各
会
派
の
賛
否

○=採択を求める ×=不採択

	共産	自民	民主フォーラム	公明	無所属 県民会議
35人以下学級・教職員増、学校給食の無償化を求める	○	×	×	×	×
私立学校の運営費補助の増額を求める	○	×	×	×	×
消費税5%へ引き下げ求める	○	×	×	×	×
再審法改正求める	○	×	○	×	○

日本共産党 山崎すなおNEWSレター

埼玉県議会議員

2025年冬号【12月定例会特集号】

発行●日本共産党埼玉県議団 〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL 048-824-3413 FAX 048-825-1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

ノーベル平和賞構成団体しらさぎ会の 原爆慰霊式に参加を

知事「会から要請があったら検討したい」

党県議団はノーベル平和賞受賞の日本原水爆被害者団体協議会の構成団体である埼玉県のしらさぎ会と懇談し(写真)、その願いを一般質問で知事に問いました。今年は被爆から80年。毎年県の後援でおこなってきた埼玉県原爆死没者慰霊式への知事の出席を求めると「被団協のノーベル賞受賞にお祝い申し上げたい」として「会から出席依頼があったら検討したい」と答弁しました。



県水道用水料金・下水道負担金引き上げ

伊藤「国の交付金投入を」
知事「交付金は無限にあるわけではない」

埼玉県は12月定例会に県営水道用水料金の1㎡あたり21%の引き上げ案を提出し可決されました。

物価高騰で苦しんでいる、なぜいま？

党県議団は、一般質問で「物価高騰でここまで県民が苦しんでいるときになぜ、今、引き上げか」と指摘(上写真)。「2023年度決算で約12億円の純利益をあげ、内部留保は水道会計412億円、公営企業全体では1113億円となっている。この内部留保をさらに積みあげることに県民は納得しない」と追求しました。

なぜ、国の交付金を投入しない？

また、今回引き上げの理由が電気代の高騰であることから、「昨年度、国の重点支援地方創生臨時交付金が使えたのに、企業会計に投入しなかった。今年も国が交付金を補正予算で決定した」として、知事に「重点支援交付金投入で水道用水料金引き上げを撤回すべきだ」と迫りました。知事は「交付金は無限にあるわけではない」としつつ撤回については答えませんでした。

インボイス廃止求める 意見書可決！！

自民党提出の「インボイス(適格請求書等保存方式)制度の廃止等を求める意見書」が可決成立しました(県民会議・公明のみが反対) その中で「制度導入から1年が経過したが、小規模事業者などからは、減収や税負担の増によって経営状況が悪化したとの切実な声が上がっている」と述べています。消費税の廃止を求める埼玉連絡会などの運動の成果です。2022年6月に同会が提出し、党県議団が紹介した同趣旨の請願に自民は反対していますが、態度変更が実現しました。

12月定例会を振り返って

県民負担強化ぞくぞく

党県議団は知事提出議案12件、議員提出議案2件に反対しました(いずれも多数で可決)。その中には、水道用水料金はじめ、工業用水料金、下水道負担金、西部ふれあい拠点(ウエスタ川越)の利用料金などの引き上げが含まれています。物価高騰で県民が悲鳴を上げている折に、このような仕打ちには認められません。

一方で、県議などの期末手当の年間支給割合0.05月分引き上げにつながる議案も、共産・改革以外の会派の賛成で可決しました。

運転免許の新規取得や更新時の手数料などの改定について、マイナ免許証は手数料引き下げ、一方で従来の免許証は引き上げと、結局マイナカード取得を誘導していることから反対しました。

日本共産党埼玉県議団

県民の

埼玉県議会議員選挙区別得票数

100

3309890

折り線

いっしょに
県を動かしましょう



実施は2026年、まだ間に合う

12月定例会閉会日、県水道用水料金引き上げは日本共産党以外すべての会派の賛成で可決しました。しかし実施は2026年です。まだ間に合います。いっしょに声を届けましょう。

○=賛成 ×=反対

	共産	自民	民主	公明	県民	改革
県水道用水料金引き上げ議案	×	○	○	○	○	○
流域下水道負担金引き上げ議案	×	○	○	○	○	○

